

案件概要書

2025 年 12 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ヨルダン・ハシェミット王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：アンマン市
- (3) 案件名：経済社会開発計画（Economic and Social Development Programme）
（医療機材）
- (4) 計画の要約：本計画は、ヨルダン政府に対し、日本企業製品の医療機材を調達する資金を供与することにより、ガザ地区からの傷病者受入により逼迫している同国の医療体制強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与する。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義
ヨルダンは、周辺国・地域から多くの避難民を受け入れ、イスラエルとも国交を持ち、中東地域の安定において不可欠な役割を担っている。特に、2023年10月以降、ヨルダンは、ガザ地区及びヨルダン側西岸地区に対する人道支援の拠点となっており、ガザ地区情勢の改善に向けて重要な役割を担う国の一つである。本計画を通じて、同国を支援することは、中東地域の安定の観点から重要である。
また、本年9月の第80回国連総会一般討論演説において、石破総理（当時）は、「ガザ地区の人々が直面する想像を絶する苦難を看過することは断じて許されない」、「我が国はガザ地区の傷病者の治療を始めとする人道支援を通じ、命と尊厳に寄り添ってきた」等と述べ、我が国として保健・医療分野をはじめとする人道支援を重視する姿勢を示してきた。さらに、本年11月の日・ヨルダン首脳会談では、高市総理から、ガザ地区の人道状況の改善や早期復旧・復興に関する国際的な取組に積極的に貢献していく旨表明している。この点、ヨルダンは、ガザ地区の傷病者を数多く受け入れてきたことにより同国の医療体制が逼迫してきているところ、その対応のために我が国の支援を要請しており、同国の医療施設に対する医療機材の整備を通じて同国の医療体制に強化することは、同国国民に加え、ガザ地区の傷病者をはじめとする避難民に裨益するものであり、我が国ハイレベルが行ってきたこれまでのコミットメントに合致し、極めて外交的意義が大きい。
さらに、ヨルダンは、周辺国からの邦人退避の拠点となっており、邦人保護の観点からも同国との関係強化は重要であり、かかる観点からも本計画は大きな外交的意義を有している。

- (2) ヨルダンにおける保健医療セクターの課題及び本計画の位置付け

2023年10月のガザ地区情勢悪化以降、同国は、ガザ地区及びヨルダン川西

岸地区において5つの野戦病院（ガザ地区2つ、ヨルダン川西岸地区3つ）を設置し、現地で医療提供しているほか、本年3月には、アブドゥラー2世国王の主導により、ガザ地区の子ども2,000人を同国内で治療する「ヨルダン医療回廊」構想を発表し、本年11月上旬までに1,446人（うち患者387人、付添い家族1,059人）を受け入れ、同国内の医療施設において無償で医療サービスを提供している。

本計画の実施機関である王立医療サービス（Royal Medical Service、以下「RMS」という。）は、同構想の下で搬送されるガザ地区からの傷病者を受け入れるキング・フセイン・メディカル・シティ（King Hussein Medical City、以下「KHMC」という。）を運営している。KHMCは、10の専門病院で構成される医療施設の複合体で、同構想以前から多くの患者を受け入れてきており（2024年の受入数は約180万人）、今後も上記構想の下で、更に多くのガザ地区傷病者を受け入れる見込みである。ガザ地区傷病者の治療には、1人当たり約2.8万～4.2万米ドルを要し、RMS及びヨルダン政府の財政面の負担も増大し続けている。RMSは、国内外の患者に対し、専門的治療を持続的に提供できるよう、必要な医療機材の整備を含む体制構築を計画しているが、ガザ地区傷病者の受入数が増加する一方で、その財政状況は厳しい。また、RMSが国外の紛争地支援と国内医療の双方を同時に担っていることで、同国の国内医療体制には極めて大きな負荷がかかっており、逼迫するKHMCの医療体制の強化は喫緊の課題となっている。

そのため、本計画を通じて、日本企業製品の医療機材を整備することにより、同国の医療体制を強化し、持続的かつ質の高い専門治療を提供し得る体制の確立に寄与することができる。

3. 計画概要

（1）計画概要

①計画内容

ヨルダン政府に対し、日本企業製品の医療機材（血管造影装置、デジタル移動式内視鏡ワークステーション、CTスキャナー、デジタル移動式X線撮影装置、耳鼻咽喉科副鼻腔用内視鏡手術タワー及び婦人科用超音波診断装置）を調達する資金を供与することにより、ガザ地区からの傷病者受入により逼迫している同国の医療体制強化を図る。

②期待される開発効果

ガザ地区傷病者受入により逼迫する同国の医療体制の強化及び「ヨルダン医療回廊」構想において治療を受けるガザ地区の人々に対する医療支援に貢献する。

③実施機関／実施体制：王立医療サービス（RMS）

④運営・維持管理体制：クイーン・ラーニア小児病院及びキング・フセイン病院（キング・フセイン・メディカル・シティ（KHMC）を構成する医療施設）

（2）その他特記事項

①「軍事的用途及び国際紛争助長への利用の回避」原則との関係

本計画の対象である医療機材配置先を所管するRMSは、ヨルダン国軍傘下に設置された医療部門であり、KHMCを所管している。RMSは、国軍の医療部隊として創設された経緯はあるが、現在は、ヨルダン国内の民生医療及び高度専門医療の主要な提供主体として機能し、がん、整形外科的外傷、眼科損傷、心臓合併症、腎不全等を含む幅広い高度医療サービスを、国民一般に加え、周辺国・地域からの避難民に対しても提供している。RMSは、同国医療制度の中で軍人に対する医療サービス提供を担う一方で、国民一般にも幅広く医療サービスを提供し、加えて、ガザ地区からの医療退避患者の受入れ、病状に応じた治療の継続や他医療機関への搬送といった医療分野における公共的かつ人道的役割を担っている。KHMC内の各病院は軍専用ではなく、一般住民、難民及び紛争被害者を含む幅広く民間人に医療サービスを提供する公的医療機関であり、戦争・紛争における作戦立案、訓練、偵察、戦闘、補給といった軍事行動を担う性質の組織ではない。

以上を踏まえれば、本計画は明確に民生・開発面の効果を有しており、協力内容からして軍事行動等に利用されることは想定されず、「軍事的用途及び国際紛争助長への利用の回避」原則に抵触せず、RMSを本計画の対象とすることの合理性は十分に認められる。

②「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用」との関係

ヨルダンの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の可否について精査が必要である。同国は、シリア危機発生以降、人口の1割を超える約130万人のシリア難民を受け入れ、社会的・経済的な負担の増加が継続していることに加え、ガザ地区情勢の長期化等により、コロナ禍から回復基調にあった観光産業（GDPの1割強を占める主要産業）が再び大打撃を受けている。（「経済的脆弱性」）。

また、我が国とヨルダンは、伝統的友好関係にあり、毎年活発なハイレベルの外交機会があるほか、2023年11月のイスラエル・パレスチナからの邦人退避を含めて過去3年間連続で、同国は邦人退避・保護の拠点となっており、邦人保護の観点から同国の重要性が高まっており、今後の有事に備え、より一層の二国間関係の強化が求められる（「外交上の観点」）。

以上の観点から、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

以上